

交付運用報告書

フコク株 大河

フコク株25大河

フコク株50大河

フコク株75大河

追加型投信／内外／資産複合

第22期（決算日 2023年7月18日）

作成対象期間（2022年7月16日～2023年7月18日）

●運用方針

フコク日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、フコク日本債券マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンドを通じて、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

第22期末(2023年7月18日)			
	フコク株25大河	フコク株50大河	フコク株75大河
基準価額	14,922円	19,365円	23,686円
純資産総額	1,936百万円	3,379百万円	3,019百万円
第22期 (2022年7月16日～2023年7月18日)			
	フコク株25大河	フコク株50大河	フコク株75大河
騰落率	3.1%	8.8%	14.6%
分配金合計	20円	20円	20円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

※フコク株25大河、フコク株50大河、フコク株75大河を総称して「フコク株大河」ということがあります。

受益者のみなさまへ

平素は「フコク株大河」（フコク株25大河、フコク株50大河、フコク株75大河）にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

各ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第22期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

サポートデスク 0120-565787

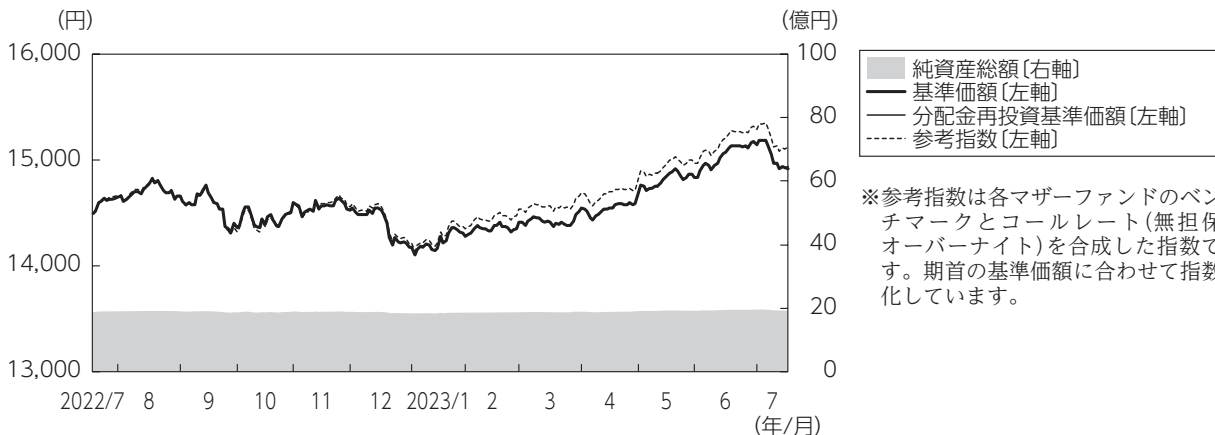
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「ファンド検索」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

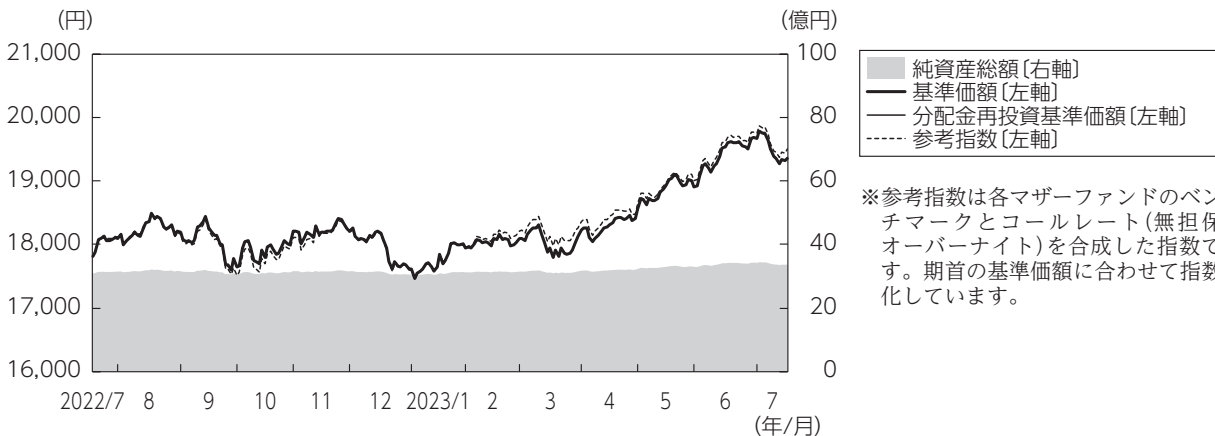
■ 基準価額等の推移

フコク株25大河



第22期首(2022年7月15日) : 14,499円
 第22期末(2023年7月18日) : 14,922円(既払分配金20円)
 騰落率 : 3.1%(分配金再投資ベース)

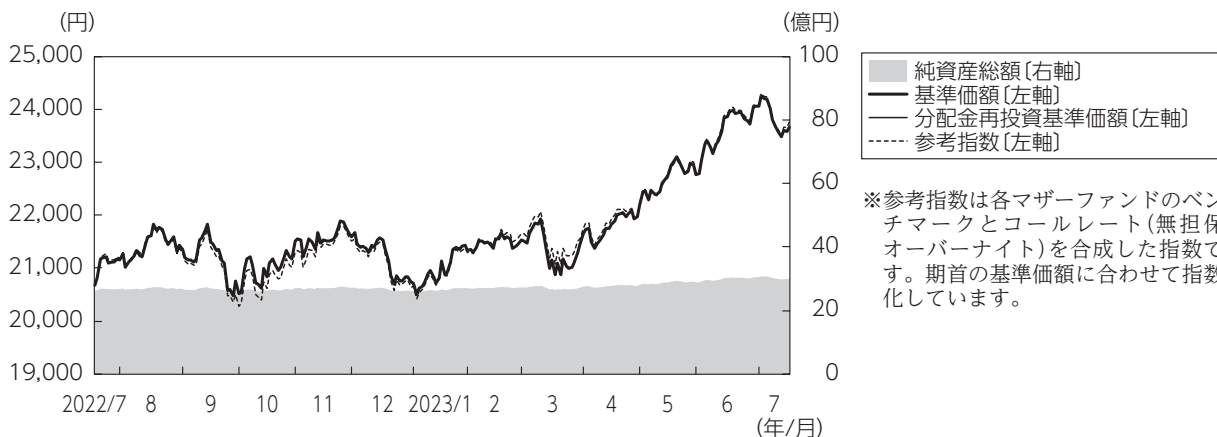
フコク株50大河



第22期首(2022年7月15日) : 17,820円
 第22期末(2023年7月18日) : 19,365円(既払分配金20円)
 騰落率 : 8.8%(分配金再投資ベース)

運用経過の説明

フコク株75大河



第22期首(2022年7月15日)：20,691円

第22期末(2023年7月18日)：23,686円(既払分配金20円)

騰落率：14.6%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

各ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

新型コロナウイルスの感染拡大が収束する中、内外の企業業績が拡大したことや、欧州と日本の金融政策の方向性の違いを背景とした金利差拡大によるユーロ高・円安の進行を受けて、フコク日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンドの基準価額が上昇したことがプラスに寄与し、各ファンドの基準価額は上昇しました。

【組入ファンドの作成対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
フコク日本株式マザーファンド	22.0%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	21.6%
明治安田欧州株式マザーファンド	27.4%
フコク日本債券マザーファンド	△1.8%
明治安田外国債券マザーファンド	0.8%

※ただし、フコク株75大河は明治安田外国債券マザーファンドへの投資を行っておりません。

■ 1万口当たりの費用明細

フコク株25大河

項目	当期		項目の概要
	(2022年7月16日～2023年7月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	160 円	1.098 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は14,573円です。
(投信会社)	(78)	(0.532)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(71)	(0.488)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(11)	(0.078)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.015)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.004)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	7	0.047	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.039)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.004)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	170	1.164	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

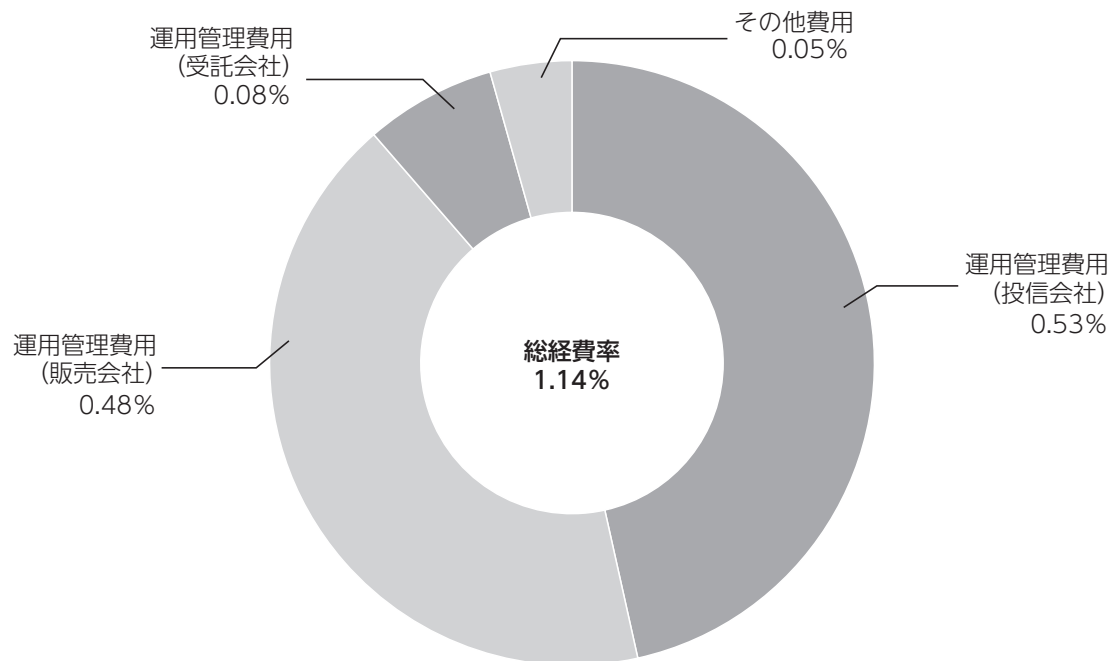
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率**フコク株25大河**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.14%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

フコク株50大河

項目	当期		項目の概要
	(2022年7月16日～2023年7月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	237 円	1.298 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は18,293円です。
(投信会社)	(116)	(0.632)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(108)	(0.588)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(14)	(0.078)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.033)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.005)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	10	0.055	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(9)	(0.047)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.004)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	254	1.391	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

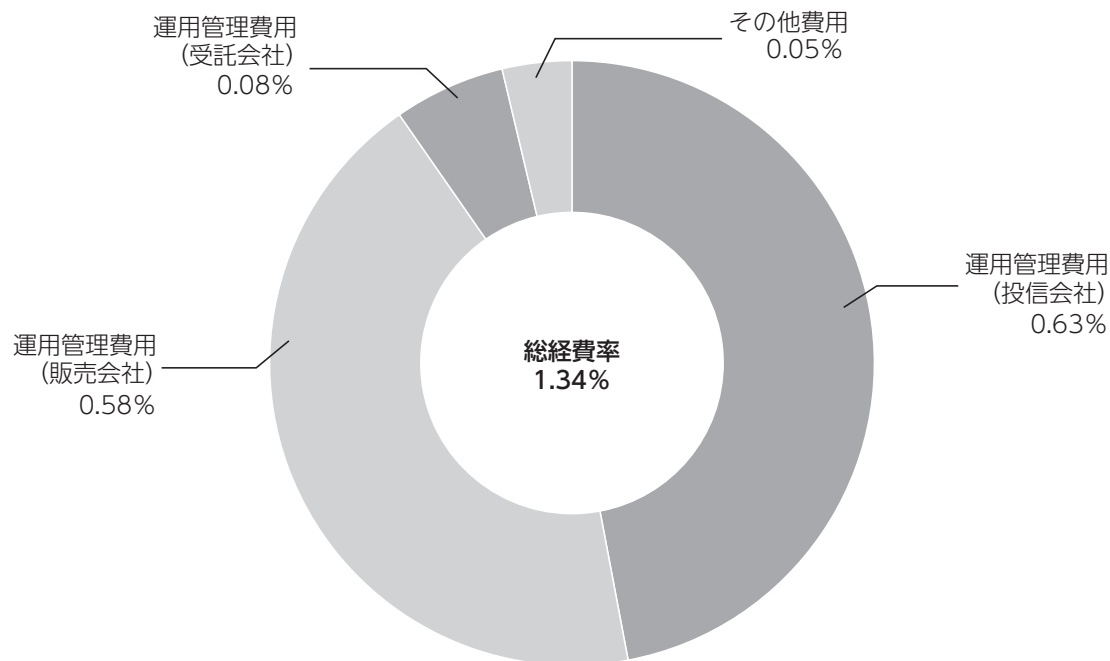
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率**フコク株50大河**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

フコク株75大河

項目	当期		項目の概要
	(2022年7月16日～2023年7月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	328 円	1.508 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は21,714円です。
(投信会社)	(152)	(0.699)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(157)	(0.721)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(19)	(0.089)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.048	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(10)	(0.048)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	2	0.009	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.009)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	10	0.047	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.039)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.004)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	350	1.612	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

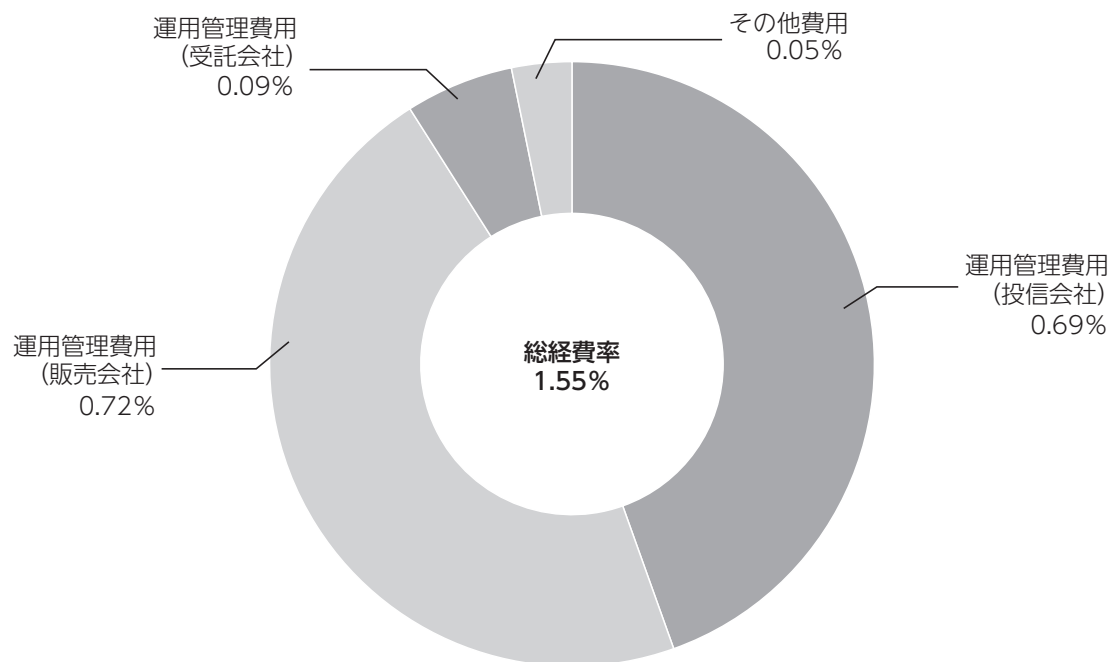
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率**フコク株75大河**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

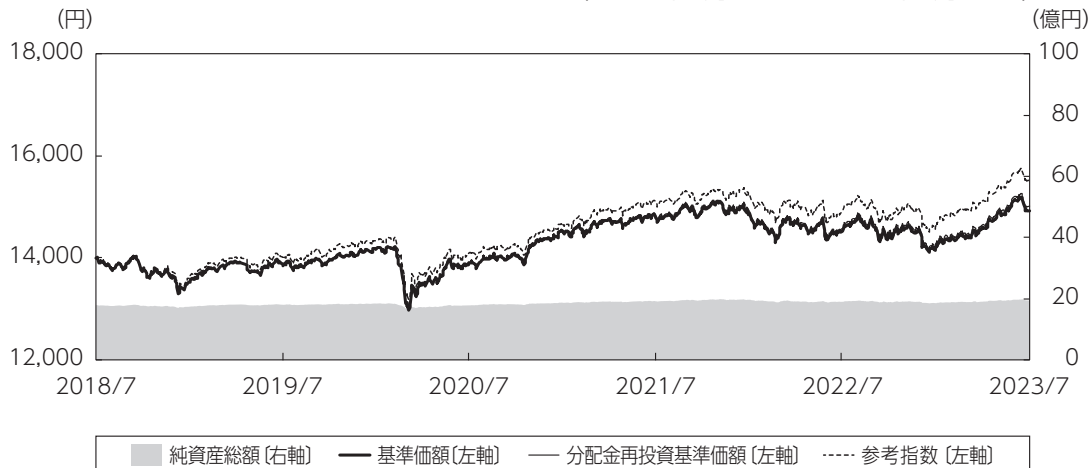
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移

フコク株25大河

(2018年7月17日～2023年7月18日)



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額および参考指数は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

		2018年7月17日	2019年7月16日	2020年7月15日	2021年7月15日	2022年7月15日	2023年7月18日
		期初	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額	(円)	13,992	13,880	13,887	14,810	14,499	14,922
期間分配金合計 (税込み)	(円)	—	0	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	△0.8	0.2	6.8	△2.0	3.1
参考指数騰落率	(%)	—	0.1	0.5	7.2	△1.5	4.3
純資産総額	(百万円)	1,782	1,799	1,778	1,914	1,893	1,936

※参考指数は各マザーファンドのベンチマークとコールレート(無担保オーバーナイト)を合成した指数です。

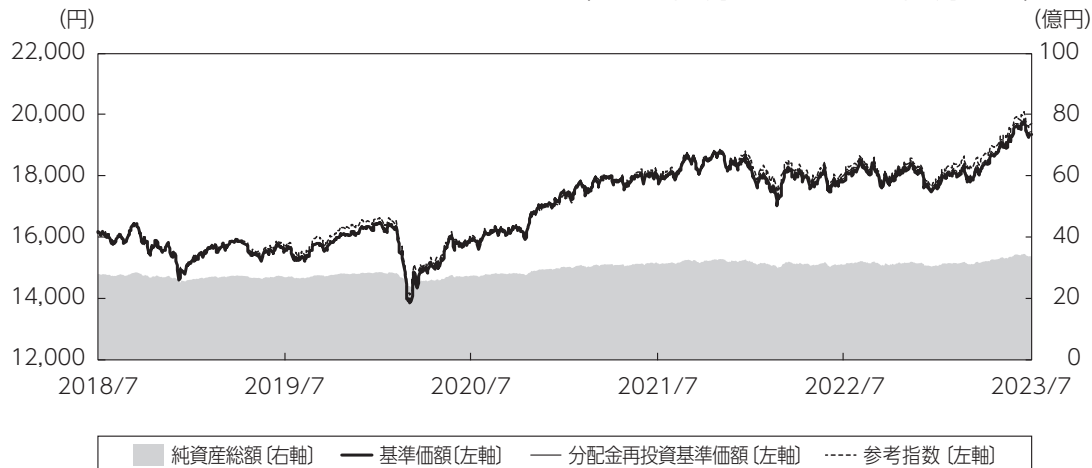
※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

参考指数の詳細は後掲の<参考指数について>をご参照ください。

フコク株50大河

(2018年7月17日～2023年7月18日)



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額および参考指数は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

		2018年7月17日	2019年7月16日	2020年7月15日	2021年7月15日	2022年7月15日	2023年7月18日
		期初	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額	(円)	16,172	15,638	15,927	18,012	17,820	19,365
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	△3.2	2.0	13.2	△1.0	8.8
参考指数騰落率	(%)	—	△2.4	1.5	13.3	△0.8	9.5
純資産総額	(百万円)	2,790	2,700	2,745	3,152	3,100	3,379

※参考指数は各マザーファンドのベンチマークとコールレート(無担保オーバーナイト)を合成した指数です。

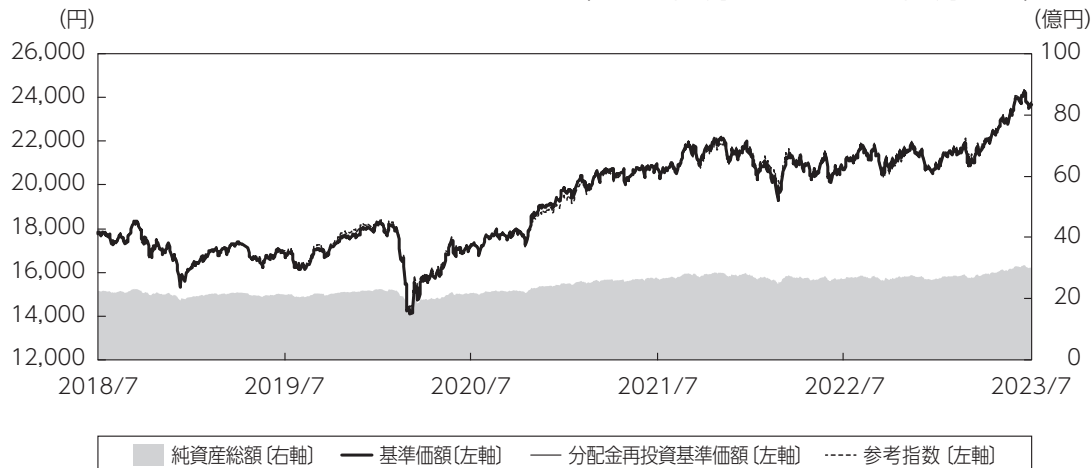
※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

参考指数の詳細は後掲の<参考指数について>をご参照ください。

フコク株75大河

(2018年7月17日～2023年7月18日)



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額および参考指数は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年7月17日 期初	2019年7月16日 決算日	2020年7月15日 決算日	2021年7月15日 決算日	2022年7月15日 決算日	2023年7月18日 決算日
基準価額 (円)	17,780	16,881	17,272	20,752	20,691	23,686
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△4.9	2.4	20.3	△0.2	14.6
参考指数騰落率 (%)	—	△4.5	1.9	20.2	△0.3	14.9
純資産総額 (百万円)	2,248	2,139	2,190	2,665	2,640	3,019

※参考指数は各マザーファンドのベンチマークとコールレート(無担保オーバーナイト)を合成した指数です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

参考指数の詳細は後掲の<参考指数について>をご参照ください。

■投資環境

日本株式

当期の国内株式相場は上昇しました。8月下旬にジャクソンホール会議でF R B（米連邦準備制度理事会）議長がインフレ抑制を優先し利上げを継続する姿勢を明確にしたことを背景に国内株式相場は下落しました。その後は、米国のインフレ率が鈍化したことや、中国のゼロコロナ政策の撤廃による景気回復期待などが高まる一方で、日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことや、欧米での金融システム不安などから一進一退の展開となりました。2023年4月上旬から期末にかけては、欧米の金融システム不安が和らぎ、インバウンド需要増加に伴う国内消費の拡大期待や、円安ドル高による輸出企業の業績改善に対する期待などから大幅に上昇しました。

外国株式

当期の米国株式相場は上昇しました。2022年8月後半から10月上旬にかけてインフレ指標の高止まりによる金融引き締め強化観測などから下落しましたが、その後期末にかけてはインフレ指標に低下の兆しがみえ始めたことで今後利上げペースが鈍化するとの期待や良好な企業業績を受けて大きく上昇しました。

当期の欧州株式相場は上昇しました。期首から2022年10月上旬にかけて米欧主要中央銀行による金融引き締めの動きや英国新政権の大型減税計画を巡る財政悪化懸念などから下落基調になりました。その後期末にかけては英国の首相交代、天然ガスの備蓄の進展や暖冬によるエネルギー供給に対する懸念の緩和、堅調な米国株式相場に連動したことなどから大きく上昇しました。

日本債券

当期の国内債券市場で長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。期首から12月中旬にかけて0.25%近辺での推移が続いた後、12月下旬に日銀がイールドカーブ・コントロールにおける長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことから、大きく上昇しました。その後、2023年3月中旬には欧米での金融システム不安などを背景とした海外金利の低下を受けて0.20%台まで低下する場面がありました。4月上旬には、10年債入札が低調な結果となったことなどから上昇したものの、4月末の日銀金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策の維持が決定されたことから大きく低下しました。7月に入り日銀による政策修正への警戒感が高まる中、上昇基調で推移し期末は0.480%で終了しました。

外国債券

当期の米国債券市場で長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。期首から2022年11月上旬にかけて長期のインフレ見通しの下方修正を受けて低下（債券価格は上昇）する場面があったものの、F R Bによる金融引き締めの動きを受けて、概ね上昇基調となりました。その後期末にかけてはインフレに低下の兆しがみえ始めたことなどからもみ合いとなりました。

当期の欧州債券市場（ドイツ）で長期金利は上昇しました。期首から2023年2月にかけて米国長期金利の上昇に加えて、E C B（欧州中央銀行）やB O E（イングランド銀行）による金融引き締め動きや、欧州のC P I（消費者物価指数）が高水準で推移する中、金融引き締めの長期

化観測が強まったことなどから、上昇基調となりました。その後は、金融引き締めによる景気減速懸念などからもみ合いとなりました。

外国為替

当期の米ドルは円に対して小幅に下落しました。期首から2022年10月中旬にかけて米国の利上げなどによる日米の金利差拡大観測を受けて上昇しましたが、2023年1月前半にかけては利上げによる米国の景気減速懸念や、政府・日銀による円買い・ドル売り介入などから大きく下落しました。その後、米国の堅調な経済指標が相次ぎ発表されたことで再び上昇しましたが、期末近くには日銀の緩和的な金融政策が修正されるとの見方から反落しました。

当期のユーロは円に対して上昇しました。期首から10月にかけてECBによる金融引き締め強化の動きによる日欧の金利差拡大観測や、米ドルの上昇に連動したことなどから大きく上昇しましたが、その後2023年1月半ばにかけて利上げによる欧州の景気減速懸念や、政府・日銀による円買い・ドル売り介入によるドル安の動きに連動したことなどから下落しました。1月後半から期末にかけてはインフレの高止まりによるECBの金融引き締めの長期化観測から大きく上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、「フコク株25大河」、「フコク株50大河」、「フコク株75大河」は、次表の基準ポートフォリオに基づく分散投資を行いました。当期も基準ポートフォリオからの乖離幅を一定範囲に抑えた運用を行いました。

なお、マザーファンドの運用に関して、「フコク日本株式マザーファンド」、「フコク日本債券マザーファンド」は富国生命投資顧問株式会社に国内株式等、国内公社債等の運用指図に関する権限を、「明治安田欧州株式マザーファンド」はニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドに欧州主要国の株式等の運用指図に関する権限を委託しております。

マザーファンドの組入状況 (純資産総額比)

フコク株25大河

マザーファンド名	基準 ポートフォリオ	期首	期末
株式アセット	25.0%	24.9%	25.4%
フコク日本株式マザーファンド	15.0%	15.0%	15.2%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	6.0%	6.0%	6.2%
明治安田欧州株式マザーファンド	4.0%	3.9%	4.1%
債券アセット	72.0%	72.1%	71.6%
フコク日本債券マザーファンド	67.0%	67.0%	66.5%
明治安田外国債券マザーファンド	5.0%	5.1%	5.0%
短期金融商品	3.0%	3.0%	3.0%

フコク株50大河

マザーファンド名	基準 ポートフォリオ	期首	期末
株式アセット	50.0%	49.9%	50.7%
フコク日本株式マザーファンド	35.0%	35.1%	35.2%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	9.0%	9.0%	9.3%
明治安田欧州株式マザーファンド	6.0%	5.8%	6.1%
債券アセット	47.0%	47.1%	46.4%
フコク日本債券マザーファンド	42.0%	42.0%	41.4%
明治安田外国債券マザーファンド	5.0%	5.1%	5.0%
短期金融商品	3.0%	3.0%	2.9%

フコク株75大河

マザーファンド名	基準 ポートフォリオ	期首	期末
株式アセット	75.0%	75.2%	75.8%
フコク日本株式マザーファンド	50.0%	50.4%	50.2%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	15.0%	15.1%	15.6%
明治安田欧州株式マザーファンド	10.0%	9.7%	10.0%
債券アセット	22.0%	21.8%	21.3%
フコク日本債券マザーファンド	22.0%	21.8%	21.3%
明治安田外国債券マザーファンド	—	—	—
短期金融商品	3.0%	3.0%	3.0%

【フコク日本株式マザーファンド】

期首の運用方針に基づき、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は原則として高位を維持しました。

銘柄選択では、ボトムアップリサーチを主体に魅力度の高い銘柄を選択しました。

個別銘柄については、過去の事業買収によるのれんを減損し、今後の事業ポートフォリオ改革が期待されるコニカミノルタ、国内市場での鋼材値上げや高炉休止を含む生産構造改革などを進めるJFEホールディングス、自動車の生産台数回復の恩恵を受けるアイシンなどを組み入れました。

業種配分については、値上げや構造改革が進む鉄鋼、国内の景気回復の恩恵を受けるサービス業などの組入比率を引き上げる一方で、商品市況の軟化が懸念される卸売業、世界景気の減速による業績悪化が懸念される化学などの組入比率を引き下げました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	電気機器	14.3%
2	輸送用機器	9.0%
3	情報・通信業	8.0%
4	化学	6.7%
5	銀行業	6.5%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	電気機器	17.8%
2	輸送用機器	9.8%
3	銀行業	7.9%
4	情報・通信業	7.7%
5	サービス業	5.8%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

期首の運用方針に基づき、S & P 500種株価指数採用銘柄を対象としたクオンツ手法を用いてポートフォリオを構築しました。株式の組入比率は高位を維持しました。

投資行動としては、期を通じて独自モデルにより算出された最終合成ファクター（個別銘柄の魅力度）に基づき月次でのポートフォリオのリバランスを行いました。

セクター別では、すべてのセクターでの説明力がプラスでした。結果、1年通算での最終合成ファクターの説明力もプラスでした。

ファクター別では「バリュー」「成長性」ファクターの説明力はほぼ中立でしたが、その他のファクターの説明力が期を通してプラスとなり、最終合成ファクターの説明力はプラスでした。

※説明力とは、投資対象ユニバース銘柄について、モデルが示す前月末の個別銘柄の魅力度（アルファ）の順位と、翌月の実際のリターン順位との相関を表した数値です。これがプラス（マイナス）であれば、モデルやファクターが有効（不冨え）だったことを示します。

当期の基準価額は上昇しました。銘柄選択に加え、保有株式の配当収入がプラスに寄与し、ベンチマークの騰落率を上回りました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	ソフトウェア・サービス	13.4%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.9%
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.6%
4	メディア・娯楽	7.4%
5	ヘルスケア機器・サービス	5.7%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。ETFを除く。

期末

	業種	組入比率
1	ソフトウェア・サービス	11.2%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.1%
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.6%
4	半導体・半導体製造装置	7.4%
5	メディア・娯楽	7.1%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。ETFを除く。

【明治安田欧州株式マザーファンド】

期首の運用方針に基づき、期を通じて欧州主要国の株式の組入比率を高位に維持しました。

投資行動としては、グローバルな産業、市場、経済動向の分析・把握を通じて選定した複数の投資テーマに基づき、欧州株式市場の中から持続的な競争優位性を有する銘柄を厳選し、銘柄の入れ替えや組入比率の調整を行いました。

国別では、イギリス、ノルウェーなどの組入比率を引き下げ、フランス、オランダなどの組入比率を引き上げました。また、スペインを新規で組み入れました。

業種別では、食品・飲料・タバコ、素材などの組入比率を引き下げ、保険、半導体・半導体製造装置などの組入比率を引き上げました。

当期は、ASML HOLDING NV（オランダ、半導体・半導体製造装置）、SCOR SE（フランス、保険）、CAPGEMINI SE（フランス、ソフトウェア・サービス）などを新規に組み入れました。一方、KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV（オランダ、生活必需品流通・小売り）、LINDE PLC（アメリカ、素材）などを全売却しました。

当期の基準価額は上昇し、ベンチマークの騰落率を上回りました。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	国	業種	組入比率
1	ASTRAZENECA PLC	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.8%
2	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	4.3%
3	SHELL PLC-NEW	イギリス	エネルギー	4.1%
4	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.9%
5	SANOFI	フランス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.6%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	20.8%
2	素材	10.8%
3	食品・飲料・タバコ	9.0%
4	銀行	7.7%
5	保険	7.6%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	国	業種	組入比率
1	SHELL PLC	イギリス	エネルギー	4.3%
2	ASML HOLDING NV	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.0%
3	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	3.9%
4	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.8%
5	NOVARTIS AG-REG	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.7%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	20.7%
2	保険	12.3%
3	素材	8.1%
4	資本財	7.1%
5	食品・飲料・タバコ	6.7%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【フコク日本債券マザーファンド】

期首の運用方針に基づき、わが国の公社債を主要投資対象とし、公社債の組入比率は、原則として高位を維持しました。

デュレーション・残存期間構成は投資方針に基づき、機動的にコントロールしました。当期末のデュレーションは9.4年とベンチマークの9.1年に対してやや長めとしました。

事業債については、信用スプレッドに魅力のある銘柄を購入し、事業債のオーバーウェイト幅を拡大しました。

当期末の一般債（国債以外の銘柄）の組入比率は45.8%となり、国債のベンチマークに対するアンダーウェイト幅は30.6ポイントとしました。

【債券特性】

期首

	デュレーション	終利(複利)	平均残存年数
マザーファンド	8.6年	0.5%	9.2年
ベンチマーク	9.2年	0.3%	10.1年

期末

	デュレーション	終利(複利)	平均残存年数
マザーファンド	9.4年	1.0%	10.5年
ベンチマーク	9.1年	0.5%	10.2年

【債券種類】

期首

	組入比率
国債	56.0%
事業債	41.4%
地方債	1.3%
MBS	1.3%

※組入比率は債券評価金額合計に対する割合です。

期末

	組入比率
国債	54.2%
事業債	43.4%
地方債	1.3%
MBS	1.2%

※組入比率は債券評価金額合計に対する割合です。

【明治安田外国債券マザーファンド】

期首の運用方針に基づき、日本を除く主要国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持しました。

投資行動としては、ファンダメンタルズ分析と市場動向分析を踏まえ、各国金利の方向性や通貨の相対的な割高割安の観点から、組入比率の変更や銘柄入れ替えを行いました。

【デュレーション・イールドカーブ戦略】

デュレーション戦略は、ベンチマークに対して2022年7月は長期化、8月は短期化を実施しました。2023年1月以降は、米ドル建では長期化する一方で、ユーロ建は短期化を実施しました。4月には、米ドル建で中立に戻しました。

イールドカーブ戦略は、2022年夏場にかけて短期～長期部分のフラット化（長短金利差の縮小）を見込んだ戦略を実施しました。10月以降は、米ドル建では中期～長期部分にかけてのスティープ化（長短金利差の拡大）を見込んだ戦略を実施しました。

【通貨別配分戦略】

通貨戦略は、米ドルをややオーバーウェイトする一方で、欧州通貨をアンダーウェイトしました。2023年3月末～5月上旬にかけては、米ドル安傾向を見込んで、ユーロやメキシコペソをオーバーウェイトしました。その後、再度、米ドルをオーバーウェイト、ユーロをアンダーウェイトに切り替えましたが、7月以降は総じて米ドル安を見込んだポジションを構築しました。

【種別・個別銘柄戦略】

2022年10月以降は、米国の金利上昇が一服すると見込み、非国債の保有を増やしました。その後2023年2月には非国債の保有をやや削減しました。6月以降は、クレジットスプレッド縮小を見込んで、非国債の保有を増やしました。

当期の基準価額は上昇し、ベンチマークの騰落率を上回りました。

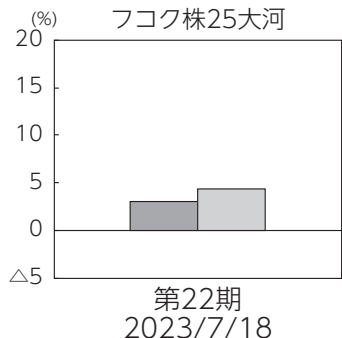
【債券特性】

	期首	期末
修正デュレーション	7.6	6.7
残存年数(年)	9.7	9.2
複利最終利回り(%)	2.7	4.0

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

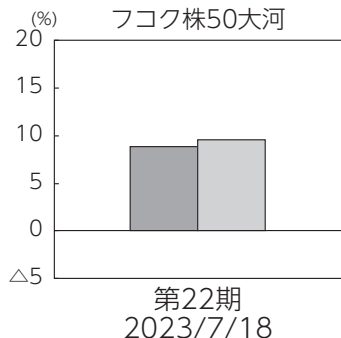
■当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



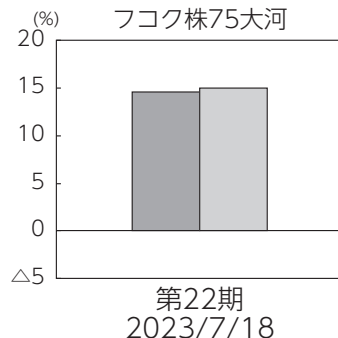
※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 参考指数



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 参考指数



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 参考指数

各ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

上記グラフは、各ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は、フコク株25大河が+3.1%、フコク株50大河が+8.8%、フコク株75大河が+14.6%となりました。一方、参考指数の騰落率は、フコク株25大河が+4.3%、フコク株50大河が+9.5%、フコク株75大河が+14.9%となりました。

■分配金

収益分配金については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、フコク株25大河、フコク株50大河、フコク株75大河は、それぞれ1万口当たり20円(税込み)の分配を実施しました。

収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳(単位:円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第22期		
	(2022年7月16日~2023年7月18日)		
	フコク株25大河	フコク株50大河	フコク株75大河
当期分配金	20	20	20
(対基準価額比率)	0.134	0.103	0.084
当期の収益	20	20	20
当期の収益以外	-	-	-
翌期繰越分配対象額	5,177	10,511	15,081

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

各ファンドでは引き続き、基準ポートフォリオに基づき「フコク日本株式マザーファンド」、「明治安田アメリカ株式マザーファンド」、「明治安田欧州株式マザーファンド」、「フコク日本債券マザーファンド」、「明治安田外国債券マザーファンド」への分散投資を行います。

なお、マザーファンドの運用に関して、「フコク日本株式マザーファンド」、「フコク日本債券マザーファンド」は富国生命投資顧問株式会社に国内株式等、国内公社債等の運用指図に関する権限を、「明治安田欧州株式マザーファンド」はニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドに欧州主要国の株式等の運用指図に関する権限を委託します。

【フコク日本株式マザーファンド】

引き続き、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、原則として高位を維持します。また、企業への直接訪問を主体としたボトムアップ型の運用スタイルにより、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を上回る収益の獲得を目指します。

銘柄選択では、中長期的な成長が期待される銘柄、収益性の向上や資本効率の改善が見込まれる銘柄、国内消費の回復やサプライチェーンの改善などにより業績の拡大が予想される銘柄に投資を行います。

業種選択では、インバウンド需要の回復への期待などから、堅調な業績が見込まれる消費関連などの内需セクターに加え、サプライチェーンの改善などにより業績回復が予想される自動車関連セクターのオーバーウェイトを継続する方針です。

【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

引き続き、S & P 500種株価指数採用銘柄を対象としたクオンツ手法を用いてポートフォリオを構築します。株式の組入比率は原則として高位を維持します。

【明治安田欧州株式マザーファンド】

引き続き、欧州主要国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は原則として高位を維持します。

運用を委託するニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドでは、グローバルな産業、市場、経済動向の分析・把握を通じて選定した複数の投資テーマに基づき、欧州株式市場の中から持続的な競争優位性を有する銘柄を厳選し、ポートフォリオ構築を行います。

【フコク日本債券マザーファンド】

引き続き、わが国の公社債を主要投資対象とし、公社債の組入比率は、原則として高位を維持します。

デュレーションは、景気・物価情勢や金融・財政政策、需給動向などに対する見通しを基に、やや短めから長めの範囲で機動的にコントロールする方針です。

残存期間構成は、イールドカーブの見通しに基づき、当初は長期・超長期ゾーンのアンダーウェイトを基本とし、その後は、機動的にコントロールする方針です。

種別構成は、事業債の対ベンチマークでの現状のオーバーウェイト幅を基本とし、信用スプレッド動向を注視しながら、オーバーウェイト幅をコントロールする方針です。

個別銘柄は、企業の信用力評価や信用スプレッド判断をもとに、魅力のある銘柄を購入する一方、個別銘柄の損益状況やファンド特性等を考慮して、売却を検討する方針です。

【明治安田外国債券マザーファンド】

引き続き、日本を除く主要国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持します。

お知らせ

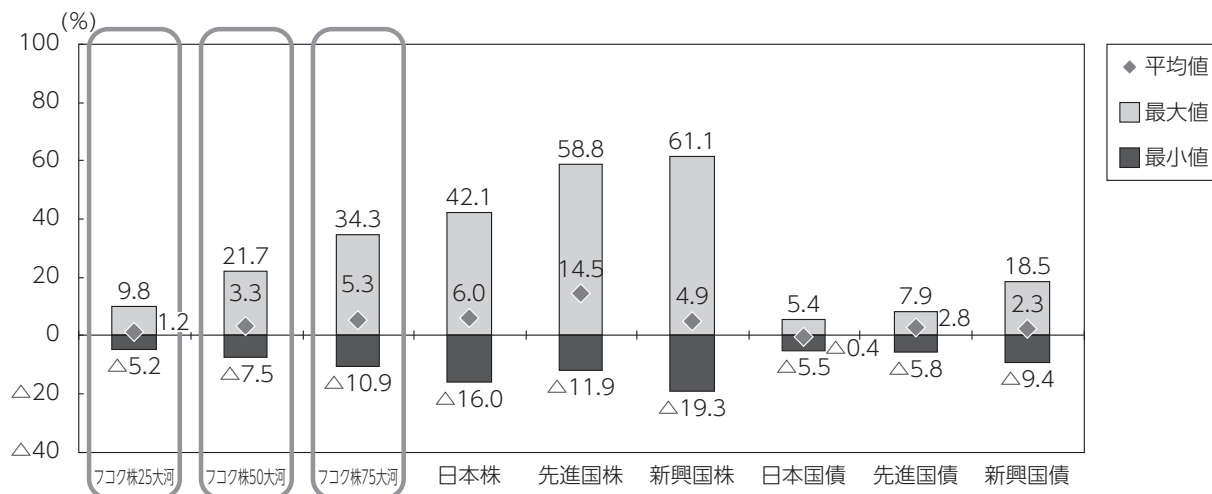
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類					
フコク株 25 大河 フコク株 50 大河 フコク株 75 大河	追加型投信／内外／資産複合				
信託期間					
フコク株 25 大河 フコク株 50 大河 フコク株 75 大河	無期限(2001年12月20日設定)				
運用方針					
フコク株 25 大河 フコク株 50 大河 フコク株 75 大河	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。				
主要投資対象					
フコク株 25 大河 フコク株 50 大河 フコク株 75 大河	フコク日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、フコク日本債券マザーファンドおよび明治安田外国債券マザーファンドを主要投資対象とします。				
フコク日本株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上市(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とします。				
明治安田アメリカ株式マザーファンド	S&P500種株価指数採用銘柄を主要投資対象とします。				
明治安田欧州株式マザーファンド	欧州主要国の株式を主要投資対象とします。				
フコク日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。				
明治安田外国債券マザーファンド	日本を除く主要国の公社債を主要投資対象とします。				
運用方法					
フコク株 25 大河 フコク株 50 大河 フコク株 75 大河	各ファンドごとに基準ポートフォリオを設定し運用を行います。				
	マザーファンド名	フコク株25大河 基準組入比率	フコク株50大河 基準組入比率	フコク株75大河 基準組入比率	3ファンド 共通変動幅
	株式アセット	25.0%	50.0%	75.0%	±10%程度
	フコク日本株式マザーファンド	15.0%	35.0%	50.0%	±5%程度
	明治安田アメリカ株式マザーファンド	6.0%	9.0%	15.0%	±5%程度
	明治安田欧州株式マザーファンド	4.0%	6.0%	10.0%	±5%程度
	債券アセット	72.0%	47.0%	22.0%	±10%程度
	フコク日本債券マザーファンド	67.0%	42.0%	22.0%	±5%程度
	明治安田外国債券マザーファンド	5.0%	5.0%	0.0%	±5%程度
	短期金融商品	3.0%	3.0%	3.0%	±5%程度
※基準ポートフォリオの変更は、原則として行いませんが、中長期的観点から必要と認められる場合は、見直しを行うことがあります。					
分配方針					
フコク株 25 大河 フコク株 50 大河 フコク株 75 大河	年1回(毎年7月15日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。				

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2018年7月～2023年6月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス 指数名称

日本株 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株 MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)

新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)

日本国債 NOMURA-BPI(国債)

先進国債 FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

権利者

株式会社JPX総研又は
株式会社JPX総研の関連会社
MSCI Inc.

野村フィデューシャリー・リサーチ&
コンサルティング株式会社

FTSE Fixed Income LLC

J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

フコク株25大河

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○ 組入(上位) ファンド(銘柄)

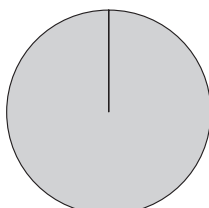
組入ファンド数：5

	第22期末
	2023年7月18日
フコク日本債券マザーファンド	66.5%
フコク日本株式マザーファンド	15.2%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	6.2%
明治安田外国債券マザーファンド	5.0%
明治安田欧州株式マザーファンド	4.1%
その他	3.0%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

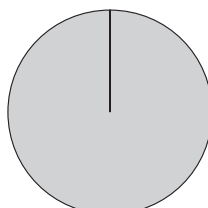
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分



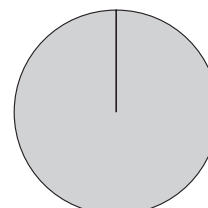
親投資信託受益証券
100.0%

○ 国別配分



日本
100.0%

○ 通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

項目	第22期末
	2023年7月18日
純資産総額	1,936,668,513円
受益権総口数	1,297,889,681口
1万口当たり基準価額	14,922円

※当期間中における追加設定元本額は50,268,106円、同解約元本額は58,378,968円です。

当該投資信託のデータ

フコク株50大河

■当該投資信託の組入資産の内容

○組入(上位)ファンド(銘柄)

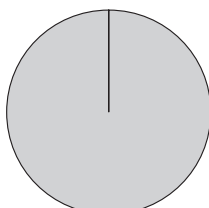
組入ファンド数：5

	第22期末
	2023年7月18日
フコク日本債券マザーファンド	41.4%
フコク日本株式マザーファンド	35.2%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	9.3%
明治安田欧州株式マザーファンド	6.1%
明治安田外国債券マザーファンド	5.0%
その他	2.9%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

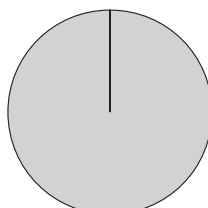
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



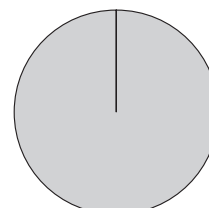
親投資信託受益証券
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■純資産等

項 目	第22期末
	2023年7月18日
純資産総額	3,379,057,911円
受益権総口数	1,744,893,676口
1万口当たり基準価額	19,365円

※当期間中における追加設定元本額は81,992,792円、同解約元本額は76,933,978円です。

当該投資信託のデータ

フコク株75大河

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○ 組入(上位)ファンド(銘柄)

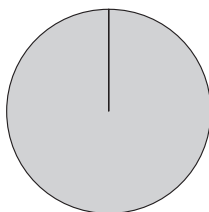
組入ファンド数：4

	第22期末
	2023年7月18日
フコク日本株式マザーファンド	50.2%
フコク日本債券マザーファンド	21.3%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	15.6%
明治安田欧州株式マザーファンド	10.0%
その他	3.0%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

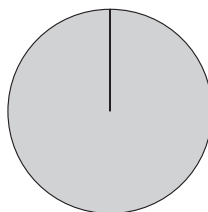
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分



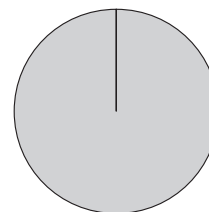
親投資信託受益証券
100.0%

○ 国別配分



日本
100.0%

○ 通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

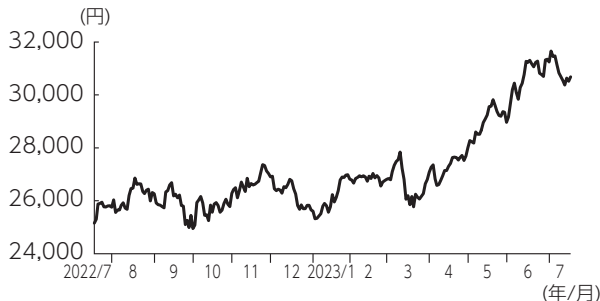
項 目	第22期末
	2023年7月18日
純資産総額	3,019,512,846円
受益権総口数	1,274,784,187口
1万口当たり基準価額	23,686円

※当期間中における追加設定元本額は78,924,059円、同解約元本額は80,443,027円です。

■組入上位ファンド(銘柄)の概要

フコク日本株式マザーファンド

○当期の基準価額の推移



決算期：第22期

計算期間：2022年7月16日～2023年7月18日

○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	27,055円	
(a)売買委託手数料 (株 式)	24円 (24)	0.088% (0.088)
(b)その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	24	0.089

※上記項目の概要につきましては、3ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○国内株式上位銘柄

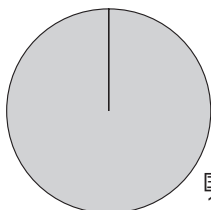
組入銘柄数：70

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	ソニーグループ	電気機器	3.9
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.7
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.6
4	伊藤忠商事	卸売業	2.9
5	日立製作所	電気機器	2.8
6	日本電信電話	情報・通信業	2.8
7	キーエンス	電気機器	2.7
8	武田薬品工業	医薬品	2.5
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.4
10	三菱商事	卸売業	2.4

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

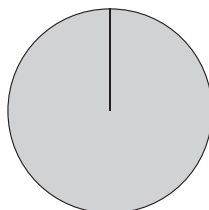
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



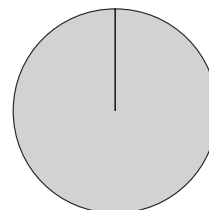
国内株式
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

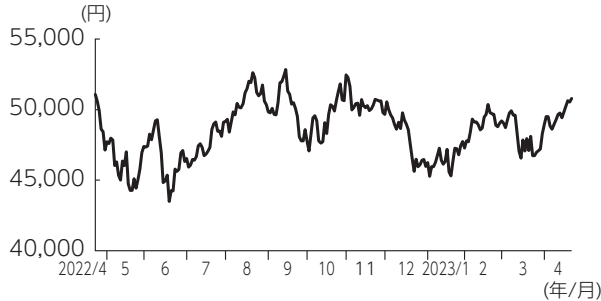
※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田アメリカ株式マザーファンド

○当期の基準価額の推移



決算期: 第23期

計算期間: 2022年4月21日~2023年4月20日

○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	48,514 円	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	6 円 (5) (1)	0.012 % (0.010) (0.002)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	1 (1) (0)	0.002 (0.002) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	59 (58) (0)	0.121 (0.121) (0.001)
合 計	66	0.135

※上記項目の概要につきましては、3ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○外国株式上位銘柄

組入銘柄数: 265

順位	銘柄名	国	業種	組入比率(%)
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.6
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	6.2
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.2
4	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.8
5	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.7
6	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.6
7	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.5
8	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.5
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.5
10	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.4

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○外貨建投資信託上位銘柄

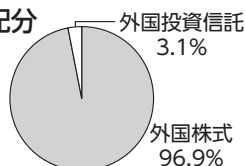
組入銘柄数: 11

順位	銘柄名	国	組入比率(%)
1	SPDR S&P 500 ETF TRUST	アメリカ	0.7
2	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	0.5
3	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	0.4
4	REALTY INCOME CORP	アメリカ	0.4
5	CROWN CASTLE INC	アメリカ	0.3
6	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	アメリカ	0.2
7	AMERICAN TOWER CORP INC CL-A	アメリカ	0.2
8	PUBLIC STORAGE	アメリカ	0.1
9	PROLOGIS INC	アメリカ	0.1
10	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	0.1

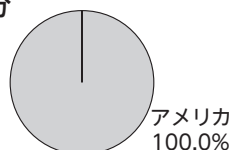
※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

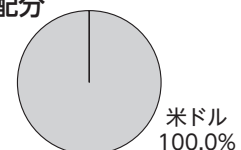
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



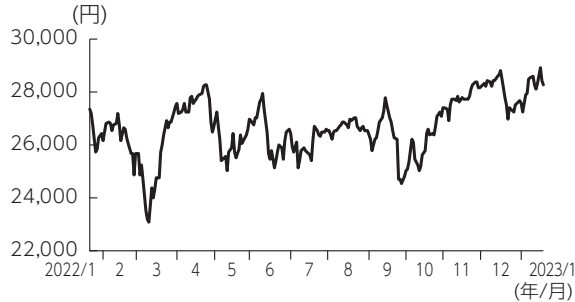
※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田欧州株式マザーファンド

○当期の基準価額の推移



決算期：第23期

計算期間：2022年1月21日～2023年1月20日

○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	26,719円	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	9円 (9)	0.032% (0.032)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	38 (38)	0.141 (0.141)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	78 (77) (1)	0.292 (0.288) (0.004)
合 計	125	0.465

※上記項目の概要につきましては、3ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

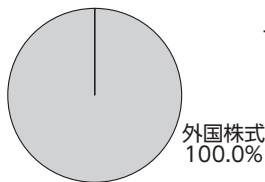
○外国株式上位銘柄

組入銘柄数：52

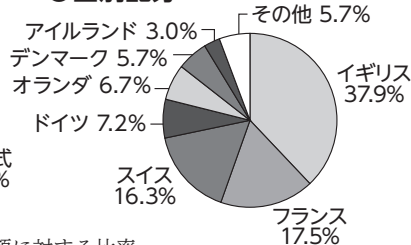
	銘柄名	国	業種	組入比率(%)
1	SHELL PLC	イギリス	エネルギー	4.4
2	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	4.3
3	ASTRAZENECA PLC	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.8
4	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.7
5	NOVO NORDISK A/S-B	デンマーク	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.2
6	ANGLO AMERICAN PLC	イギリス	素材	3.1
7	SANOPI	フランス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.1
8	NOVARTIS AG-REG	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.0
9	BARCLAYS PLC	イギリス	銀行	3.0
10	UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	オランダ	メディア・娯楽	2.9

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

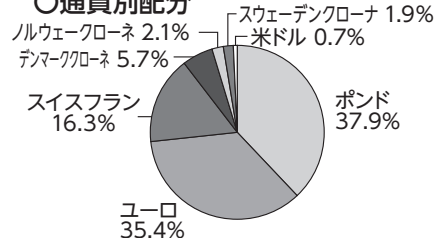
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



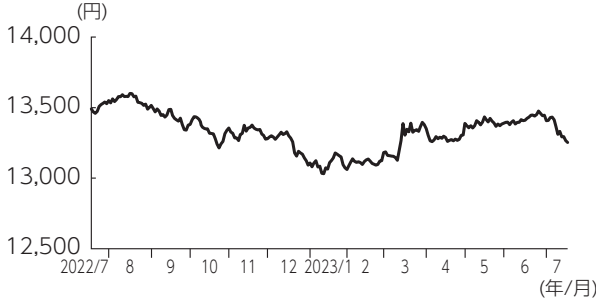
※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

■組入上位ファンド(銘柄)の概要

フコク日本債券マザーファンド

○当期の基準価額の推移



決算期：第22期

計算期間：2022年7月16日～2023年7月18日

○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	13,330円	
(a)その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)
合計	0	0.001

※上記項目の概要につきましては、3ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

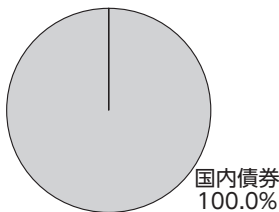
○国内債券上位銘柄

組入銘柄数：50

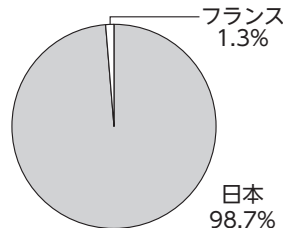
	銘柄名	債券種類	利率(%)	償還日	組入比率(%)
1	第363回利付国債(10年)	国債	0.1	2031年6月20日	8.5
2	第358回利付国債(10年)	国債	0.1	2030年3月20日	5.9
3	第348回利付国債(10年)	国債	0.1	2027年9月20日	5.9
4	第160回利付国債(20年)	国債	0.7	2037年3月20日	4.1
5	第172回利付国債(20年)	国債	0.4	2040年3月20日	3.7
6	第179回利付国債(20年)	国債	0.5	2041年12月20日	3.7
7	第74回利付国債(30年)	国債	1.0	2052年3月20日	3.3
8	第41回利付国債(30年)	国債	1.7	2043年12月20日	3.2
9	第54回利付国債(30年)	国債	0.8	2047年3月20日	3.1
10	第154回利付国債(20年)	国債	1.2	2035年9月20日	3.0

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

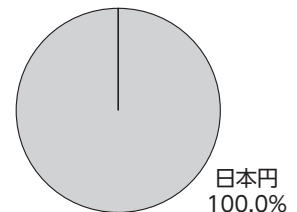
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

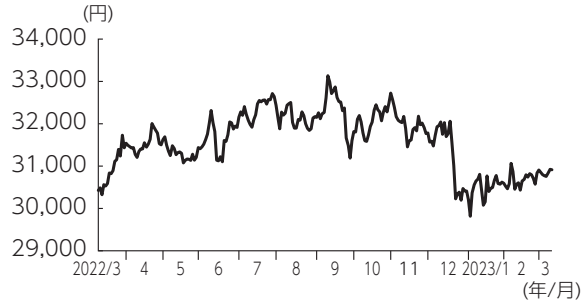
■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田外国債券マザーファンド

決算期：第23期

計算期間：2022年3月10日～2023年3月9日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	31,616円	
(a)その他費用 (保管費用)	127円 (127)	0.402% (0.400)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	127	0.402

※上記項目の概要につきましては、3ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

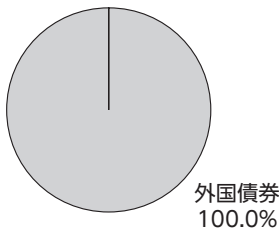
○外国債券上位銘柄

組入銘柄数：83

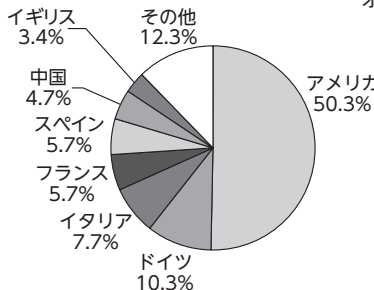
	銘柄名	債券種類	通貨	組入比率(%)
1	US TREASURY N/B 2.625% 29/2/15	国債	米ドル	8.8
2	US TREASURY N/B 3.125% 25/8/15	国債	米ドル	7.0
3	US TREASURY N/B 1.625% 26/2/15	国債	米ドル	6.7
4	US TREASURY N/B 0.75% 28/1/31	国債	米ドル	5.6
5	US TREASURY N/B 0.5% 27/10/31	国債	米ドル	5.1
6	BUNDESOBL-178 0% 23/10/13	国債	ユーロ	3.7
7	US TREASURY N/B 0.625% 30/8/15	国債	米ドル	2.9
8	CHINA GOVT BOND 3.02% 31/5/27	国債	中国元	2.9
9	US TREASURY N/B 2.875% 43/5/15	国債	米ドル	2.3
10	BTPS 0.35% 25/2/1	国債	ユーロ	2.2

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

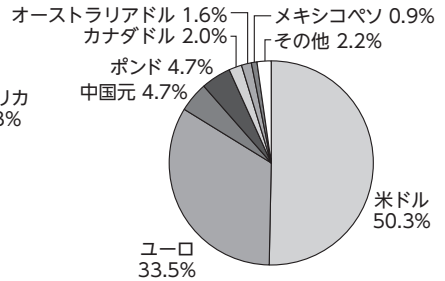
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<参考指数について>

各ファンドの参考指数は、各マザーファンドのベンチマークとコールレート（無担保オーバーナイト）を基準ポートフォリオの配分比率で乗じて、設定時を10,000として指数化したものです。なお、S&P500種株価指数、MSCIヨーロッパ指数、FTSE世界国債インデックスは基準価額への反映を考慮して、営業日前日の値を用いています。

各マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

フコク日本株式マザーファンド：東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証株価指数（TOPIX）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

明治安田アメリカ株式マザーファンド：S&P500種株価指数（円換算ベース）

S&P500種株価指数（以下「当インデックス」）は、米国の上場、店頭銘柄のうち主要業種から選ばれた500銘柄で構成される市場全体の動きを表す代表的指数であり、時価総額加重平均指数です。S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P[®]、S&P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®]およびCDX[®]は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S&P」）の商標です。Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

明治安田欧州株式マザーファンド：MSCIヨーロッパ指数（円換算ベース）

MSCIヨーロッパ指数は、欧州諸国企業の株価から構成される指数（インデックス）です。MSCIインデックスは、MSCI Inc.の知的財産であり、MSCIはMSCI Inc.のサービスマークです。MSCIインデックスに関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いてインデックスの全部または一部を複製、頒布、使用などすることは禁じられております。またこれらの情報は、信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

フコク日本債券マザーファンド：NOMURA-BPI 総合

NOMURA-BPI 総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

明治安田外国債券マザーファンド：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社